

令和6年度

予算の概要

一般会計予算

特別会計 火葬場・斎場事業費予算

水道事業会計予算

病院事業会計予算

長生郡市広域市町村圏組合

ver.0201

令和6年度 一般会計予算概要

歳入

(単位：千円)

款	区分	令和6年度		令和5年度		前年度比③ ①－②	比率(%) ③／②×100
		予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
1	分担金及び負担金	4,991,039	66.8	4,881,670	71.1	109,369	2.2
2	使用料及び手数料	788,071	10.5	802,129	11.7	△ 14,058	△ 1.8
3	国庫支出金	416,061	5.6	239,296	3.5	176,765	73.9
4	県支出金	23,559	0.3	22,065	0.3	1,494	6.8
5	財産収入	14,499	0.2	13,026	0.2	1,473	11.3
6	繰越金	20,000	0.3	20,000	0.3	0	0.0
7	諸収入	105,768	1.4	108,776	1.6	△ 3,008	△ 2.8
8	組合債	1,115,500	14.9	774,400	11.3	341,100	44.0
	合計	7,474,497	100.0	6,861,362	100.0	613,135	8.9

歳入の主な増減理由

[1款 分担金及び負担金]

長生郡市広域市町村圏組合が行う事業の主な財源は、性格上、構成市町村からの負担金となっている。

令和6年度一般会計予算に占める負担金の割合は、66.8%で、前年度予算額に対して109,369千円、2.2%増の4,991,039千円を計上。

増額となった要因は、月例給及び期末・勤勉手当の引上げ、算定方法見直しによる退職手当負担金の増などによる職員人件費の増、また、消防団員の年額報酬を国の定める標準額まで引上げることにより、人件費全体で164,044千円の増となったことによるもの。

[2款 使用料及び手数料]

前年度予算額に対して14,058千円、1.8%減の788,071千円を計上。

減額となった要因は、実績に基づき、夜間急病診療所診療使用料で1,400千円、一般廃棄物収集処理手数料で12,240千円の減を、それぞれ見込んだことによるもの。

[3款 国庫支出金]

前年度予算額に対して176,765千円、73.9%増の416,061千円を計上。

増額となった要因は、新最終処分場建設事業の進捗による交付対象事業費の増に比例し、循環型社会形成推進交付金も増となることによるもの。

[4款 県支出金]

前年度予算額に対して1,494千円、6.8%増の23,559千円を計上。

増額となった要因は、常備消防車両で1台、消防団車両で2台の更新が増となったことで、消防防災施設強化事業補助金が、1,481千円の増となったことによるもの。

[5款 財産収入]

前年度予算額に対して1,473千円、11.3%増の14,499千円を計上。

増額となった要因は、汚泥再生処理センター長期包括運營業務委託の契約保証金として預かっている191,000千円で千葉県発行の10年債を購入したことによる利息により、1,440千円の増となったことによるもの。

[6款 繰越金]

予備費に充当する20,000千円を計上。

[7款 諸収入]

前年度予算額に対して3,008千円、2.8%減の105,768千円を計上。

減額となった要因は、ごみの減量及び金属などごみ資源化物の売却単価の値下がりにより、ごみ資源化物売却代で14,030千円の減を、見込んだことによるもの。

[8款 組合債]

前年度予算額に対して341,100千円、44.0%増の1,115,500千円を計上。

増額となった要因は、新最終処分場建設事業の進捗による組合債対象事業費の増に比例し、新最終処分場建設事業債で181,700千円、常備消防車両の更新1台増などによる消防車両整備事業債で77,500千円、消防庁舎建替事業債で5,200千円、ちば消防共同指令センター指令システム全体更新事業債で49,800千円、千葉県防災行政無線設備再整備事業債で8,900千円、消防団車両の更新2台増による非常備消防施設整備事業債で18,000千円の増となったことによるもの。

歳出（目的別）

（単位：千円）

款	項目	区分	令和6年度		令和5年度		前年度比③ ①－②	比率(%) ③／②×100
			予算額①	構成比	予算額②	構成比		
1	議会費		2,109	0.0	2,123	0.0	△ 14	△ 0.7
2	総務費		191,298	2.6	179,220	2.6	12,078	6.7
3	民生費		48,615	0.6	51,067	0.8	△ 2,452	△ 4.8
1	1	介護認定審査会費	39,312	0.5	41,885	0.6	△ 2,573	△ 6.1
2	1	障害支援区分認定 審査会費	9,303	0.1	9,182	0.2	121	1.3
4	衛生費		3,651,128	48.8	3,351,356	48.8	299,772	8.9
1	保健衛生費		302,316	4.0	306,380	4.4	△ 4,064	△ 1.3
	1	保健衛生総務費	254,790	3.4	255,095	3.7	△ 305	△ 0.1
	2	夜間急病診療所費	47,526	0.6	51,285	0.7	△ 3,759	△ 7.3
2	清掃費		3,348,812	44.8	3,044,976	44.4	303,836	10.0
	1	清掃総務費	178,267	2.4	180,215	2.6	△ 1,948	△ 1.1
	2	し尿処理費	135,833	1.8	137,804	2.0	△ 1,971	△ 1.4
	3	可燃物処理費	1,091,219	14.6	1,125,783	16.4	△ 34,564	△ 3.1
	4	不燃物処理費	210,552	2.8	253,887	3.7	△ 43,335	△ 17.1
	5	最終処分場費	239,859	3.2	290,046	4.2	△ 50,187	△ 17.3
	6	資源化推進費	196,451	2.6	193,142	2.8	3,309	1.7
	7	新最終処分場建設 費	1,292,393	17.3	859,932	12.6	432,461	50.3
	8	温水センター屋外 施設費	4,238	0.1	4,167	0.1	71	1.7
5	消防費		2,964,644	39.7	2,649,896	38.6	314,748	11.9
1	1	常備消防費	2,343,808	31.4	2,208,221	32.2	135,587	6.1
	2	非常備消防費	149,458	2.0	132,185	1.9	17,273	13.1
	3	常備消防施設費	359,967	4.8	212,122	3.1	147,845	69.7
	4	非常備消防施設費	111,411	1.5	97,368	1.4	14,043	14.4
6	教育費		19,688	0.3	19,046	0.3	642	3.4
7	公債費		577,015	7.7	588,654	8.6	△ 11,639	△ 2.0
8	予備費		20,000	0.3	20,000	0.3	0	0.0
	合計		7,474,497	100.0	6,861,362	100.0	613,135	8.9

歳出（目的別）の主な増減理由

[1 款 議会費]

前年度予算額に対して14千円、0.7%減の2,109千円を計上。

減額となった要因は、実績に基づき、通信運搬費を12千円、減額したことによるもの。

[2 款 総務費]

前年度予算額に対して12,078千円、6.7%増の191,298千円を計上。

増額となった要因は、月例給及び期末・勤勉手当の引上げ、退職手当負担金の増などによる職員人件費で7,129千円、指定金融機関に支払う振込手数料で1,097千円、組合管理棟の維持補修として空調設備などの更新による工事請負費で2,534千円の増、また、組合管理棟の水害止水対策として正面玄関の止水板購入費を計上したことにより、備品購入費が952千円の増となったことによるもの。

[3 款 民生費]

前年度予算額に対して2,452千円、4.8%減の48,615千円を計上。

(1 項 1 目 介護認定審査会費)

前年度予算額に対して2,573千円、6.1%減の39,312千円を計上。

減額となった要因は、人事異動に伴う職員人件費で2,789千円の減となったことによるもの。

(2 項 1 目 障害支援区分認定審査会費)

前年度予算額に対して121千円、1.3%増の9,303千円を計上。

増額となった要因は、月例給及び期末・勤勉手当の引上げによる職員人件費で118千円の増となったことによるもの。

[4 款 衛生費]

前年度予算額に対して299,772千円、8.9%増の3,651,128千円を計上。

(1 項 保健衛生費)

前年度予算額に対して4,064千円、1.3%減の302,316千円を計上。

< 1 目 保健衛生総務費 >

前年度予算額に対して305千円、0.1%減の254,790千円を計上。

減額となった要因は、人事異動に伴う職員人件費で137千円の減、また、夜間待機施設業務委託で令和5年度(令和6年2月)は閏年のため委託料を1日分多く計上していたことにより、493千円の減となったことによるもの。

< 2 目 夜間急病診療所費 >

前年度予算額に対して3,759千円、7.3%減の47,526千円を計上。

減額となった要因は、実績に基づき、医薬材料費で900千円の減、また、診療施設の補修内容の違いにより工事請負費が3,834千円の減となったことによるもの。

（ 2項 清掃費 ）

前年度予算額に対して303,836千円、10.0%増の3,348,812千円を計上。

＜ 1目 清掃総務費 ＞

前年度予算額に対して1,948千円、1.1%減の178,267千円を計上。

減額となった要因は、令和5年度は、新最終処分場建設事業に係る国庫交付金を受けるためにも必要な、第三次循環型社会形成推進地域計画策定委託を計上していたことにより委託料が3,116千円の減となったことによるもの。

＜ 2目 し尿処理費 ＞

前年度予算額に対して1,971千円、1.4%減の135,833千円を計上。

減額となった要因は、燃料調整費の値下がりに伴い電気料金の減を見込んだことによるもの。

＜ 3目 可燃物処理費 ＞

前年度予算額に対して34,564千円、3.1%減の1,091,219千円を計上。

減額となった要因は、令和5年度は、発電設備の補修工事に伴い光熱水費を増額計上していたこと、また、実績に基づき、燃えるごみ専用袋及び薬品の購入の減を見込んだことにより需用費が19,528千円の減、ごみ焼却施設の補修内容の違いにより工事請負費で29,097千円の減となったことによるもの。

＜ 4目 不燃物処理費 ＞

前年度予算額に対して43,335千円、17.1%減の210,552千円を計上。

減額となった要因は、重機などの整備費、また、施設部品の購入品目の違いなどによる需用費で7,093千円の減、令和5年度は、3年に1度の法定検査である、粗大ごみ処理施設精密機能検査を計上していたことなどにより委託料で4,340千円、粗大ごみ処理施設の補修内容の違いによる工事請負費で33,503千円の減となったことによるもの。

＜ 5目 最終処分場費 ＞

前年度予算額に対して50,187千円、17.3%減の239,859千円を計上。

減額となった要因は、令和5年度で、エコパーク長生の嵩上げ工事が完了したことにより、工事請負費が68,412千円の減となったことによるもの。

＜ 6目 資源化推進費 ＞

前年度予算額に対して3,309千円、1.7%増の196,451千円を計上。

増額となった要因は、ペットボトル減容機の修繕内容の違いなどによる需用費で1,235千円の増、また、老朽化したフォークリフトの更新を計画に基づき計上したことにより備品購入費が1,870千円の皆増となったことによるもの。

＜ 7目 新最終処分場建設費 ＞

前年度予算額に対して432,461千円、50.3%増の1,292,393千円を計上。

増額となった要因は、土木建築工事、浸出水処理施設建設工事及び工事監理委託が契約に至ったことに伴い、当該年度事業費を計上したことによるもの。なお、令和7年度の工事完成を予定している。

＜ 8目 温水センター屋外施設費 ＞

前年度予算額に対して71千円、1.7%増の4,238千円を計上。

増額となった要因は、人件費の増などにより屋外施設管理委託料で94千円の増を見込んだことによるもの。

[5款 1項 消防費]

前年度予算額に対して314,748千円、11.9%増の2,964,644千円を計上。

< 1目 常備消防費 >

前年度予算額に対して135,587千円、6.1%増の2,343,808千円を計上。

増額となった要因は、再任用職員5人増、月例給及び期末・勤勉手当の引上げ、退職手当負担金の増などによる職員人件費で132,390千円の増、令和7年度採用職員の貸与被服費6人分の増などによる需用費で4,752千円の増、また、令和5年度に消防統計システムを更新したことなどにより使用料及び賃借料が3,418千円の増となったことによるもの。

< 2目 非常備消防費 >

前年度予算額に対して17,273千円、13.1%増の149,458千円を計上。

増額となった要因は、消防団員の年額報酬を国の定める標準額まで引上げることによるもの。

< 3目 常備消防施設費 >

前年度予算額に対して147,845千円、69.7%増の359,967千円を計上。

増額となった要因は、消防署建替え事業の進捗により1署分の建設設計及び構造計算、建設用地地質調査による委託料で66,201千円の増、また、西消防署の建設用地造成工事請負費で21,120千円の増、消防車両更新車種の違いにより備品購入費で71,365千円の増、ちば消防共同指令センター指令システム全体更新事業及び千葉県防災行政無線設備再整備による負担金及び交付金で75,460千円の皆増になったことによるもの。

< 4目 非常備消防施設費 >

前年度予算額に対して14,043千円、14.4%増の111,411千円を計上。

構成市町村からの要望により消防団車両の整備などを特別負担金で行うもので、増額となった要因は、消防団車両更新の2台増による備品購入費で20,323千円の増となったことによるもの。

市町村ごとの要望事業一覧は別表のとおり。

[6款 教育費]

前年度予算額に対して642千円、3.4%増の19,688千円を計上。

増額となった要因は、月例給及び期末・勤勉手当の引上げ、退職手当負担金の増などによる職員人件費で639千円の増、また、教員の資質向上に資するためのICT研修委託を計上したことにより委託料が732千円の増となったことによるもの。

[7款 公債費]

前年度予算額に対して11,639千円、2.0%減の577,015千円を計上。

減額となった要因は、組管理棟などの建設事業費の財源として平成10年度に借入れた可燃ごみ処理施設整備事業債の償還終了により1,489千円の減、ちば消防共同指令センター及び消防救急無線整備事業負担金、消防本部及び中央消防署耐震補強工事の財源として平成23年度の借入れ、また、ちば消防共同指令センター部分更新負担金、高規格救急自動車購入の財源として平成30年度に借入れた常備消防施設整備事業債の償還終了により26,655千円の減となったことによるもの。

歳出（性質別）

（単位：千円）

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比③ ①－②	比率(%) ③／②×100
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
人件費	2,621,832	35.1	2,458,358	35.8	163,474	6.6
物件費	1,793,357	24.0	1,808,324	26.3	△ 14,967	△ 0.8
維持補修費	291,920	3.9	355,741	5.2	△ 63,821	△ 17.9
扶助費	27,680	0.4	27,060	0.4	620	2.3
補助費等	463,027	6.2	412,007	6.0	51,020	12.4
普通建設事業費	1,657,226	22.2	1,191,218	17.4	466,008	39.1
災害復旧事業費	22,440	0.3	-	-	22,440	皆増
公債費	577,015	7.7	588,654	8.6	△ 11,639	△ 2.0
予備費	20,000	0.2	20,000	0.3	0	0.0
合計	7,474,497	100.0	6,861,362	100.0	613,135	8.9

歳出（性質別）の主な増減理由

〔 人件費 〕

前年度予算額に対して163,474千円、6.6%の増となった。

増額となった要因は、再任用職員 5 人の増、月例給及び期末・勤勉手当の引上げ及び千葉県総合事務組合への退職手当負担金で、負担金算定方法の見直しによる職員人件費の増、また、消防団員の年額報酬を国の定める標準額まで引上げることによるもの。

〔 物件費 〕

前年度予算額に対して14,967千円、0.8%の減となった。

減額となった要因は、燃料調整費の値下がり及びごみ処理場の発電設備補修工事終了に伴う電気料金の減、また、ごみの搬入量の減少に伴う薬品費の減などによるもの。

〔 維持補修費 〕

前年度予算額に対して63,821千円、17.9%の減となった。

減額となった要因は、ごみ処理施設の補修及び設備更新など工事内容の違いによる工事請負費の減によるもの。

[扶助費]

前年度予算額に対して620千円、2.3%の増となった。

職員に係る児童手当の増によるもの。

[補助費等]

前年度予算額に対して51,020千円、12.4%の増となった。

増額となった要因は、新最終処分場建設事業の進捗に伴う地元同意事業負担金、入校予定者の増による県消防学校入校負担金の増、ちば消防共同指令センター指令システム全体更新事業負担金及び県防災行政無線設備再整備負担金の皆増によるもの。

[普通建設事業費]

前年度予算額に対して466,008千円、39.1%の増となった。

増額となった要因は、新最終処分場建設事業の進捗による事業費の増、また、常備消防車両の更新車種の違い及び消防団車両更新台数の増による備品購入費の増によるもの。

[災害復旧事業費]

令和5年9月の台風第13号接近に伴う大雨による一宮川及び鶴枝川の氾濫により、ごみ処理場のエレベーター棟が止水板を超え浸水し、故障したエレベーターを復旧しようとするもの。

[公債費]

前年度予算額に対して11,639千円、2.0%の減となった。

減額となった要因は、組合管理棟などの建設事業費の財源として平成10年度に借入れた可燃ごみ処理施設整備事業債の償還終了により1,489千円の減、ちば消防共同指令センター及び消防救急無線整備事業負担金、消防本部及び中央消防署耐震補強工事の財源として平成23年度の借入れ、また、ちば消防共同指令センター部分更新負担金、高規格救急自動車購入の財源として平成30年度に借入れた常備消防施設整備事業債の償還終了により26,655千円の減となったことによるもの。

令和6年度市町村別非常備消防施設整備事業一覧表

(単位：千円)

事業名	場所	事業費	財源内訳			
			補助金 交付金	地方債	一般財源 (負担金)	
茂原市	飲料水兼用耐震貯水槽点検清掃委託	市役所駐車場	2,420		2,420	
	消防ポンプ自動車 (CD-1) 購入 (更新)	1-3-1 (早野)	21,598	6,396	14,400	802
	小型動力ポンプ付積載車 (B3級) 購入 (更新)	1-4-3 (三ヶ谷)	9,642	441	8,600	601
	消火栓新設	3 栓	6,402			6,402
	計		40,062	6,837	23,000	10,225
一宮町	小型動力ポンプ付積載車 (B3級) 購入 (更新)	4-3-2 (14区、15区)	9,643	441	8,600	602
睦沢町	防火水槽屋根設置工事	岩井354地先	1,031			1,031
	火の見櫓撤去工事	佐貫2414-2	104			104
	小型動力ポンプ付積載車 (B3級) 購入 (更新)	5-3-2 (川島)	9,643	441	8,600	602
	消火栓新設	2 栓	4,268			4,268
	計		15,046	441	8,600	6,005
長生村	防火水槽撤去工事	金田2701地先	1,188			1,188
	小型動力ポンプ付積載車 (B3級) 購入 (更新)	6-3-1 (一松丙)	9,642	441	8,600	601
	消火栓新設	3 栓	6,402			6,402
	計		17,232	441	8,600	8,191
白子町	消火栓新設	1 栓	2,134			2,134
長柄町	防火水槽補水栓設置工事	力丸1078番地先	1,039			1,039
	防火水槽漏水補修工事	鴛谷1392番地先	389			389
	消火栓新設	1 栓	2,134			2,134
	計		3,562			3,562
長南町	消防ポンプ自動車 (CD-1) 購入 (更新)	9-3-1(佐坪)	21,598	5,908	14,800	890
	消火栓新設	1 栓	2,134			2,134
	計		23,732	5,908	14,800	3,024
市町村計			111,411	14,068	63,600	33,743

令和6年度一般会計予算 主要事業

款項目	節	臨時/経常	事業名	予算要求額 (千円)	予算要求額の財源 (千円)		事業内容等
					補助金	組合債	
2.1.1 一般管理費	14	経常	組合管理棟設備等更新工事	25,854	補助金		組合管理棟は、使用開始から26年目となり、空調設備の不具合や雨漏りが生じ始めたことから、負担金の平準化を図りながら、組合議会、管理者会議及び職員研修などに支障をきたさないよう空調設備の一部更新及び屋上防水更新工事（3/3年目）を行おうとするもの。
					一般財源	25,854	
2.1.2 企画費	17	臨時	組合管理棟正面玄関止水板購入	952	補助金		令和5年9月の台風第13号の接近に伴う大雨で、一宮川及び鶴枝川が越水し、組合管理棟周辺も過去に経験のない浸水被害を受けたことから、間口の広い管理棟正面玄関の浸水対策として止水板を購入しようとするもの。
					一般財源	952	
2.1.2 企画費	10	経常	組合広報紙印刷	1,696	補助金		組合からのお知らせなどを広報するために、年4回、7月、10月、2月、4月の各1日に発行しようとするもので、令和6年度は各号39,800部の印刷を予定している。 なお、7月号の印刷費は水道事業会計で負担することとしているため、一般会計負担は3回分となる。
					組合債	1,696	
3.1.1 介護認定審査会費	13	経常	介護認定システム借上料 【長期継続契約 R4.12.1～R9.11.30】	11,429	補助金		組合が行う介護認定審査会業務及び構成市町村が利用する認定調査支援業務全般に使用する介護認定審査会支援システムの保守を含む賃貸借を行っている。
					一般財源	11,429	
4.1.1 保健衛生総務費	12	経常	夜間待機施設業務委託	192,729	補助金		夜間急病診療所における初期医療行為の結果、直ちに治療及び入院を必要とする患者の処置及び夜間の急病患者の診療に関する業務を委託しようとするもの。
					一般財源	192,729	
4.1.2 夜間急病診療所費	12	経常	休日在宅当番医制業務委託	9,850	補助金		休日における在宅当番医による急病患者の診療に関する業務を委託しようとするもの。
					組合債		
4.1.2 夜間急病診療所費	12	経常	夜間急病診療業務委託	5,069	一般財源	9,850	夜間急病診療における勤務医の確保及びその勤務を割り振る業務並びに待機施設の当番を割り振る業務を委託しようとするもの。
					補助金		
4.2.1 清掃総務費	10	経常	ごみ収集カレンダー作成（印刷）	1,322	補助金		圏域住民に周知するため、ごみの分別方法や収集日をまとめた、ごみ収集カレンダー（ポスター）を作成し、構成市町村の担当窓口設置及び自治会配付を行おうとするもの。 なお、令和6年度は71,960枚の印刷を予定している。
					組合債		
4.2.2 し尿処理費	12	経常	汚泥再生処理センター長期 包括運営業務委託 【長期継続契約 H30.7.1～R15.6.30】	127,499	一般財源	1,322	平成30年8月に稼働を開始し、施設運営については、複数の企業が共同で事業を行うJV方式で結成された共同企業体と、15年間にわたる長期継続事業として業務を委託している。 なお、共同企業体の特色を生かした技術力や安定した経営基盤が確保され、廃棄物の適正処理と施設の安定運営が維持されている。
					補助金		
					補助金		
					組合債		
					一般財源	127,499	

4.2.3 可燃物 処理費	12	経常	可燃物収集業務委託 【長期継続契約 R3.10.1～R8.9.30】	215,094	補助金 組合債 一般財源	215,094	圏域内の各集積所に排出された可燃ごみを週3回収集し、環境衛生センターに搬入する業務を委託している。
		経常	ごみ焼却施設運転管理業務委託 【長期継続契約 R2.10.1～R7.9.30】	237,072	補助金 組合債 一般財源	237,072	24時間連続でごみの焼却処理を行い、その余熱利用でボイラー・タービンによる発電並びに浴場棟・プール棟への熱供給を行うなど、ごみ焼却施設の運転管理業務を委託している。 なお、施設の運転管理には各種資格と運用経験が必要であり、法令遵守しながら円滑に処理をしていく必要がある。
14	14	経常	焼却灰外部運搬処理委託	149,722	補助金 組合債 一般財源	149,722	ごみを焼却することで生じる主灰の一部と飛灰全量について、エコパーク長生の埋立基準や延命化を図る目的で、茨城県鹿嶋市、山形県米沢市、秋田県小坂町にある各民間処分業者へ外部処理委託を行うとするもの。
		経常	ごみ焼却施設補修工事	120,135	補助金 組合債 一般財源	120,135	ごみ焼却処理や発電施設が止まることがないよう、毎年の点検結果を基に、施設及び設備の消耗や不具合箇所の補修工事を行うとするもの。
4.2.4 不燃物 処理費	12	経常	不燃物収集業務委託 (燃えないごみ) 【長期継続契約 R3.10.1～R8.9.30】	41,026	補助金 組合債 一般財源	41,026	圏域内の各集積所に排出された燃えないごみを月1回収集し、環境衛生センターに搬入する業務を委託している。
		経常	不燃物収集業務委託 (粗大ごみ) 【長期継続契約 R3.10.1～R8.9.30】	36,881	補助金 組合債 一般財源	36,881	圏域内の各集積所に排出された粗大ごみを月1回収集し、環境衛生センターに搬入する業務を委託している。
12	12	経常	粗大ごみ処理施設運転管理 業務委託 【長期継続契約 R2.10.1～R7.9.30】	26,928	補助金 組合債 一般財源	26,928	不燃及び粗大ごみを処理する施設の運転管理業務を委託しているもので、ごみ焼却施設の運転管理業務と密接に関連しているため、契約を一体化することで運転管理体制の強化を図っている。
		経常	ごみ受入選別作業等業務委託 【長期継続契約 R3.10.1～R8.9.30】	55,401	補助金 組合債 一般財源	55,401	ごみ処理施設での不燃、粗大ごみの受入作業及びミニピュレタ運転操作による処理不適合物の分別業務を委託しているもので、施設全体の安全管理及び業務管理を円滑にするため、可燃ごみ受入、資源化物選別（ピン・バットボトル）業務も含め、契約を一本化し管理体制の強化を図っている。

4.2.4 不燃物 処理費	13	經常	油圧シヨバル（マニピュレータ- 付き）借上料 （更新）	1,802	補助金 組合債 一般財源	1,802	粗大ごみ処理施設に処理不適物などの分別作業に用いる重機であり、ごみ処理場の供用開始から26年以上使用している。既にメーカーからの修理部品の供給が終了しており、修理が困難になっていることから、故障による粗大ごみ処理の長期停滞リスクを回避するために更新しようとするもの。 なお、財政計画を2年前倒しての更新となること、また、ごみ処理場で使用する重機には適償性が無いことから、負担金の平準化を考慮し、備品としての更新購入ではなく、リースでの借上げとし、5年後に残価で購入を予定。 （5年リース+残価購入見積総額 税込19,613千円）		
								補助金	
								組合債	20,130
4.2.5 最終処 分場費	14	經常	粗大ごみ処理施設補修工事	20,130	補助金 組合債 一般財源	20,130	不燃ごみ処理が止まることのないよう、毎年の点検結果を基に、施設及び設備の消耗や不具合箇所 の補修工事を行うこととするもの。		
								補助金	
								組合債	23,562
	14	經常	最終処分場補修工事	71,447	補助金 組合債 一般財源	71,447	Iコパーク長生は埋立開始から、また、佐貫最終処分場は埋立終了から、それぞれ17年が経過し、老朽化した各浸出水処理設備での処理が滞ることの無いよう、施設及び設備の消耗や不具合箇所 の補修工事を行うこととするもの。 なお、令和6年度は、Iコパーク長生では、浸出水の前処理設備、塩濃縮固化設備及びRO装置 の補修工事、佐貫最終処分場では、汚泥ホッパ及び回転円板軸受けの補修工事を行うこととするもの。		
								補助金	
								組合債	20,350
4.2.6 資源化 推進費	18	臨時	最終処分場設備更新工事	20,350	補助金 組合債 一般財源	20,350	Iコパーク長生の浸出水処理施設内で、蒸留水及び機器の冷却を行う冷却塔設備の腐食が著しく、補修が出来ない状態であることから更新を行うこととするもの。 新最終処分場の建設事業に伴う、環境整備など地元自治会との同意事業負担金。 （事業負担金総額 73,560千円、債務負担行為限度額 62,056千円）		
								補助金	
								組合債	15,816
	12	經常	紙類等収集業務委託 【長期継続契約 R4.4.1～R9.3.31】	56,114	補助金 組合債 一般財源	56,114	新最終処分場の建設事業に伴い、影響のある周辺道路及び水路改修を長柄町の協力を得て実施するもの。 （事業負担金総額及び債務負担行為限度額 98,150千円） 圏域内の各集積所に排出された資源ごみのうち紙類等を茂原市は月2回、町村は月1回収集し、長生郡市再生資源協同組合に搬入する業務を委託している。		
								補助金	
								組合債	19,300
12	經常	ごみ受入選別作業等業務委託 【長期継続契約 R3.10.1～R8.9.30】	29,885	補助金 組合債 一般財源	29,885	資源ごみのビン・ペットボトルなどの分別業務を委託しているもので、施設全体の安全管理及び業務管理を円滑にするため、可燃ごみ受入分別業務、不燃ごみ受入作業及びマニピュレータ運転操作による処理不適物の分別業務を含め、契約を一本化し管理体制の強化を図っている。			
							補助金		
							組合債		

4.2.6 資源化 推進費	12	経常	ビン等収集業務委託 【長期継続契約 R3.10.1～R8.9.30】	103,098	補助金 組合債 一般財源	103,098	圏域内の各集積所に排出された資源ごみのうちビン等を茂原市は月2回、町村は月1回収集し、環境衛生センターに搬入する業務を委託している。
	17	臨時	フォークリフト購入 (更新)	1,870	補助金 組合債 一般財源	1,870	バール化したパットボトルやリターナブルビンの運搬や積み込みに使用している電動フォークリフトが、購入から19年が経過し、充電池の経年劣化により稼働時間が著しく短いなど業務に支障をきたしている。充電池交換には約140万円かかることからエンジン式のフォークリフトへ更新しようとするもの。
4.2.7 新最終 処分場 建設費	12	臨時	土木建設工事監理委託 【債務負担行為設定済 R6年度～R7年度】	1,288,883	補助金	415,804	新一般廃棄物最終処分場の土木建築工事及び浸出水処理施設建設工事に関し、設計に基づき建設工事を円滑に進めるために組合を補佐し、工事請負業者へ施工に対する指示、助言及び監理を行うもの。 (契約金額 67,672千円 R5年度 13,631千円、R6年度 29,195千円、R7年度 24,846千円)
	14	臨時	土木建築工事 【債務負担行為設定済 R6年度～R7年度】		組合債	779,500	新一般廃棄物最終処分場の造成、貯留構造物及び被覆施設等の工事を行うもの。 (契約額 3,988,171千円 R5年度 670,411千円、R6年度 1,227,160千円、R7年度 2,090,600千円)
5.1.1 常備消 防費	10	経常	被服費	24,965	補助金 組合債 一般財源	24,965	新一般廃棄物最終処分場における浸出水処理施設の建設を行うもの。 (契約額 3,187,800千円 R5年度 0円、R6年度 32,528千円、R7年度 3,155,272千円)
	18	経常	ちば消防共同指令センター負担金	26,051	補助金 組合債 一般財源	26,051	令和7年度新規採用予定職員の制服及び現場装備一式の新規貸与、再任用職員を含む既存職員の制服や現場装備品の更新貸与などを行うもの。
5.1.2 非常備 消防費	17	臨時	消防団用消防ホース更新	4,901	補助金 組合債 一般財源	4,901	千葉市ほか10市1町8一部事務組合で、20の消防本部が119番通報の受信、消防車及び救急車の無線管制などの通信指令業務を共同運用するための負担金で、共同運用することで業務の効率化を図れるとともに、各消防本部の連携及び情報の共有化が可能となり、隣接地域や大規模な災害時の相互応援体制が充実強化されている。
	18	経常	消火栓修繕負担金	11,000	補助金 組合債 一般財源	11,000	老朽化した消防団用の消防ホースを135本更新購入しようとするもの。 なお、各支団に15本ずつの配付を予定している。 経年劣化などで傷んだ消火栓ボックスの修繕及び道路工事などで移設が必要になった場合などに、水道部に施工を依頼し、その費用を負担しようとするもの。

12	臨時 臨時	消防庁舎建設設計及び構造 計算委託 消防庁舎建設用地地質調 査委託	99,715	補助金		耐用年数を経過し、現在の「消防力の整備指針」に満たない南及び西消防署のうち1 署の建設 設計及び構造計算委託、建設用地地質調査委託、また、西消防署建設用地の造成工事を行う とするもの。 なお、もう1 署の建設設計及び構造計算委託、建設用地地質調査委託、また、2 署の建設工事 及び解体工事を、市町村負担金の平準化を図りながら令和10年度までに行う予定。
				組合債	74,700	
	臨時	消防庁舎建設用地造成工 事		一般財源	25,015	
14	臨時	高規格救急自動車購入 (更新) (佐貫分署)	47,131	補助金	0	救急自動車は、本圏域の特性から救急搬送が長距離となる傾向が強くなり、また、傷病者及びその家 族など一般住民を乗車させ走行する任務の特殊性、安全性を考慮し、8 年又は30万kmを更新基 準としている。 佐貫分署の救急自動車は、R6 年度末に9 年を経過することから、更新しようとするもの。
				組合債	39,500	
				一般財源	7,631	
17	臨時	消防ポンプ自動車購入 (更新) (南消防署)	55,552	補助金	3,779	消防自動車は18年を更新基準としており、南消防署のポンプ自動車は、R6 年度末に20年を経過 すること、また、エンジン性能の低下、ポンプ装置、電装品の老朽化による不具合がみられることから、 消火資機材の更新及び資機材の収納スペースも兼ね備えた車両への更新をしようとするもの。
				組合債	40,700	
				一般財源	11,073	
5.1.3 常備消 防施設 費	臨時	水槽付消防ポンプ自動車購 入 (更新) (味庄分署)	82,109	補助金	5,712	水槽付消防ポンプ自動車は18年を更新基準としており、味庄分署の水槽付消防ポンプ自動車 は、R6 年度末に19年を経過すること、また、エンジン性能の低下、ポンプ装置、電装品の老朽化によ る不具合がみられることから、消火資機材の更新及び資機材の収納スペースも兼ね備えた車両への更 新をしようとするもの。
				組合債	58,800	
				一般財源	17,597	
18	臨時	ちば消防共同指令センター指 令システム全体更新事業負 担金 【債務負担行為設定済 R6 年度～R8 年度】	66,495	補助金		千葉市ほか10市1 町8 一部事務組合で、20の消防本部が共同で指令センターを整備し、H25年 4 月から運用を行っている。 H30年度、R1 年度に部分更新を行ったが、設備の老朽化により、R6 年度からR 8 年度の3 か 年で指令システムの全体更新を行おうとするもの。 調達は千葉市で行うが、その負担金として本組合は、全体事業費の約5 %、総額264,859千円を 負担するもの。
				組合債	49,800	
				一般財源	16,695	
※ 5.1.4 非常備消防施設費 (特別負担金)は、別紙、「令和6 年度 市町村別非常備消防施設整備事業一覽表」のとおり。	臨時	千葉県防災行政無線 (衛 星系) 設備再整備負担金	8,965	補助金		県防災行政無線設備は、整備から17年が経過し機器の老朽化により故障など通信障害が増加 し、安定した稼働が難しくなったことから県、市町村、消防本部の一体的な再整備を行うこととなり、 消防本部に係る再整備は、R6 年度、R 7 年度の2 か年で行うもの。(※ R 7 年度の負担金額は 未定。)
				組合債	8,900	
				一般財源	65	
6.1.1 教材セン ター費	12	経常		補助金		学校教育において、視聴覚機器も含めたICTの活用が重要となってきたため、ICTの活用におけ る教員の資質向上に資するため、現在の課題や需要に適切な内容での研修を委託しようとするもの。 なお、組合教育委員会会議において、構成市町村の教育長から要望があった研修会でもある。
			732	組合債		
				一般財源	732	

令和6年度 特別会計火葬場・斎場事業費予算概要

歳入

(単位：千円)

款	区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比③ ①－②	比率(%) ③／②×100
		予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
1	分担金及び負担金	131,727	72.3	135,339	73.8	△ 3,612	△ 2.7
2	使用料及び手数料	49,304	27.1	46,993	25.6	2,311	4.9
3	繰越金	1,000	0.5	1,000	0.5	0	0.0
4	諸収入	92	0.1	86	0.1	6	7.0
合計		182,123	100.0	183,418	100.0	△ 1,295	△ 0.7

歳入の主な増減理由

[1款 分担金及び負担金]

令和6年度特別会計火葬場・斎場事業費予算に占める負担金の割合は、72.3%で、前年度予算額に対して3,612千円、2.7%減の131,727千円を計上。

減額となった要因は、歳入で聖苑使用料の増を見込んだこと、また、歳出では令和5年度に大小式場の祭壇の更新を計上していたことで、備品購入費が減となったことによるもの。

[2款 使用料及び手数料]

前年度予算額に対して2,311千円、4.9%増の49,304千円を計上。

増額となった要因は、実績に基づき、聖苑使用料で3,117千円の増を見込んだことによるもの。

[3款 繰越金]

予備費に充当する1,000千円を計上。

[4款 諸収入]

前年度予算額に対して6千円、7.0%増の92千円を計上。

増額となった要因は、実績に基づき、自動販売機の管理手数料で12千円の増を見込んだことによるもの。

歳出（目的別）

(単位：千円)

款	区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比③ ①－②	比率(%) ③／②×100
		予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
1	事業費	181,123	99.5	182,418	99.5	△ 1,295	△ 0.7
2	予備費	1,000	0.5	1,000	0.5	0	0.0
合計		182,123	100.0	183,418	100.0	△ 1,295	△ 0.7

歳出（目的別）の主な増減理由

[1款 事業費]

前年度予算額に対して1,295千円、0.7%減の181,123千円を計上。

減額となった要因は、令和5年度に大小式場の祭壇更新購入費を計上していたことで、備品購入費が12,172千円の減となったことによるもの。

歳出（性質別）

（単位：千円）

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比③ ①－②	比率(%) ③／②×100
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
人件費	43,651	24.0	40,798	22.2	2,853	7.0
物件費	76,945	42.2	72,643	39.6	4,302	5.9
維持補修費	32,112	17.6	27,695	15.1	4,417	15.9
補助費等	490	0.3	486	0.3	4	0.8
普通建設事業費	27,925	15.3	40,796	22.2	△ 12,871	△ 31.5
予備費	1,000	0.6	1,000	0.6	0	0.0
合計	182,123	100.0	183,418	100.0	△ 1,295	△ 0.7

歳出（性質別）の主な増減理由

〔 人件費 〕

前年度予算額に対して2,853千円、7.0%の増となった。

増額となった要因は、月例給及び期末・勤勉手当の引上げ及び千葉県総合事務組合への退職手当負担金で、負担金算定方法の見直しによる職員人件費の増によるもの。

〔 物件費 〕

前年度予算額に対して4,302千円、5.9%の増となった。

増額となった要因は、実績に基づく光熱水費の増、また、5年に1度の点検が国交省令で義務付けられている進入路のトンネル点検委託料を計上したことによるもの。

〔 維持補修費 〕

前年度予算額に対して4,417千円、15.9%の増となった。

増額となった要因は、電気設備の法定年次点検で経年劣化による電気事故のおそれを指摘され、引込高压ケーブル及び漏電遮断器更新工事請負費を計上したことによるもの。

〔 補助費等 〕

前年度予算額に対して4千円、0.8%の増となった。

増額となった要因は、霊柩車運転業務に係る一般貨物自動運送事業適性診断負担金を1人分から2人分に増やしたことによるもの。

〔 普通建設事業費 〕

前年度予算額に対して12,871千円、31.5%の減となった。

減額となった要因は、空調機等改修工事の改修内容の違いによる工事請負費の減、また、令和5年度に大小式場の祭壇購入費を計上していたことによる備品購入費の減によるもの。

令和6年度特別会計火葬場・斎場予算 主要事業

款項目	節	臨時/経常	事業名	予算要求額 (千円)	予算要求額の財源 (千円)			事業内容等
					補助金	組合債	一般財源	
1.1.1 管理費	12	経常	火葬業務委託 【長期継続契約 R1.10.1～R6.9.30】	27,679	補助金			施設の特殊性や危機管理の観点から、火葬炉設置メーカーの直系関連会社に火葬業務を委託している。 なお、令和6年度は長期継続契約の更新の年となる。
					組合債			
					一般財源		27,679	
		経常	屋内清掃業務委託	7,881	補助金			故人とのお別れの場として、来場者に快く施設を使用していただくために、施設内の日常清掃及び定期清掃業務を委託し環境衛生の維持に努めようとするもの。
					組合債			
					一般財源		7,881	
	臨時	空調機等改修工事	26,517	補助金			長南聖苑は供用開始から26年目を迎え、空調機等の設備が老朽化していることから、耐用年数に基づき計画的に改修工事を行おうとするもの。 令和6年度では、空調室外機熱交換器等部品、排水水中ポンプ、加圧給水ポンプ、二次冷温水ポンプ、遺族控室ルームエアコン、外気取入れ・排気ダクトチャッキダンパー、ユニット型空調機加湿エレメントの更新を予定している。	
				組合債				
				一般財源		26,517		
	14	経常	火葬炉設備更新工事	18,535	補助金			耐用年数に基づき火葬炉設備の更新工事をしようとするもの。 令和6年度では、火葬炉耐火物全体積替、また、台車ブロック、光電スイッチ、炉内台車駆動装置モーターの更新を予定している。
					組合債			
					一般財源		18,535	
経常	電気設備更新工事	11,577	補助金			電気設備の法定年次点検で、経年劣化により電気事故のおそれを指摘された、引込み高圧ケーブル及び低圧使用設備の漏電遮断器を更新しようとするもの。		
			組合債					
			一般財源		11,577			
17	臨時	油圧電動リフト購入 (更新)	1,408	補助金			油圧電動リフトは式場やエントランスホールなどの高所の照明器具交換時に必要な備品であるが、長南聖苑の建設時から25年以上として、老朽化しており、また、修繕部品の供給が終了しているものもあることから更新しようとするもの。	
				組合債				
				一般財源		1,408		

令和6年度水道事業会計予算概要

[業務量の見込み]

項目	令和6年度	令和5年度	増減	増減率(%)	
1.給水世帯数	65,157 世帯	64,769 世帯	388 世帯	0.6	
2.給水人口	137,418 人	138,522 人	△ 1,104 人	△ 0.8	
3.年間総給水量	19,042,250 m ³	19,070,000 m ³	△ 27,750 m ³	△ 0.1	
内 訳	(1) 受水	15,407,590 m ³	15,573,410 m ³	△ 165,820 m ³	△ 1.1
	(2) 地下水	3,634,660 m ³	3,496,590 m ³	138,070 m ³	3.9
4.一日平均給水量	52,171 m ³	※1 52,104 m ³	67 m ³	0.1	

※1 令和5年度についてはうるう年換算

1.水道事業収益及び費用について（税込み）

水道事業収益は、前年度当初予算額に対して49,312千円、1.0%減の5,036,180千円を計上。

1 項営業収益は、前年度当初予算額に対して77,117千円、1.9%減の3,927,908千円で、その内訳として、1 目給水収益は、家事用の使用水量の減少を見込み、77,547千円減の3,913,261千円を計上。

2 目受託工事収益は1千円を計上し、3 目その他営業収益は、手数料及び雑収益として430千円増の14,646千円を計上。

次に、2 項営業外収益は、前年度当初予算額に対して27,805千円、2.6%増の1,108,272千円で、その内訳として、1 目受取利息及び配当金は有価証券利息により927千円、386.3%増の1,167千円を計上。

2 目給水申込納付金は新規申込件数の増加により24,916千円増の163,683千円を計上。

3 目市町村負担金は、高料金対策補助金として前年度と同額の402,900千円を計上し、

4 目県補助金は、千葉県市町村水道総合対策事業助成要綱に基づく控除を見込み、1千円減の379,290千円を計上。

5 目長期前受金戻入は、補助金・負担金等により取得した資産に係る減価償却費見合い分を収益化したもので、2,227千円増の160,022千円を計上。

6 目雑収益は、生命保険取扱手数料等を見込み、264千円減の1,210千円を計上。

(単位：千円)

款	項目	令和6年度 当初予算額①	令和5年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1	水道事業収益	5,036,180	5,085,492	△ 49,312	△ 1.0
	1 営業収益	3,927,908	4,005,025	△ 77,117	△ 1.9
	1 給水収益	3,913,261	3,990,808	△ 77,547	△ 1.9
	2 受託工事収益	1	1	0	0.0
	3 その他営業収益	14,646	14,216	430	3.0
2	営業外収益	1,108,272	1,080,467	27,805	2.6
	1 受取利息及び配当金	1,167	240	927	386.3
	2 給水申込納付金	163,683	138,767	24,916	18.0
	3 市町村負担金	402,900	402,900	0	0.0
	4 県補助金	379,290	379,291	△ 1	△ 0.0
	5 長期前受金戻入	160,022	157,795	2,227	1.4
	6 雑収益	1,210	1,474	△ 264	△ 17.9

(水道事業費用)

水道事業費用は、前年度当初予算額に対して27,684千円、0.6%減の4,802,330千円を計上。

1 項営業費用は、前年度当初予算額に対して19,259千円、0.4%減の4,616,001千円で、その内訳として、1 目原水及び浄水費は、主に浄水場などの取水浄水施設の維持管理に係る経費で、国の電気料金負担軽減措置による動力費の減少等により31,479千円減の2,799,894千円を計上。

そのうち、九十九里地域水道企業団へ支払う受水費は、受水量が165,820m³減少したことにより、3,101千円減の2,496,879千円を計上。

2 目配水及び給水費は、主に漏水修理工事等の配水施設の維持管理に係る経費で、労務単価の上昇に伴う修繕費の増加により24,690千円増の461,634千円を計上。

3 目受託工事費は、1千円を計上。

4 目業務費は、主に水道料金の検針及び集金に係る経費で、量水器の交換数が減少したことによる委託料、及び修繕費の減少等により16,136千円減の256,246千円を計上。

5 目総係費は、事業統合に係る派遣職員の増加に伴う人件費の増加等により、33,799千円増の199,047千円を計上。

6 目減価償却費は、管路等の有形固定資産を定額法で算出し31,180千円減の869,561千円を計上。

次に2 項営業外費用は、前年度当初予算額に対して8,425千円、4.6%減の176,329千円で、その内訳として1 目支払利息及び企業債取扱諸費は、8,077千円減の141,014千円を計上。

2 目消費税及び地方消費税は、仮受消費税から仮払消費税を控除した納税額で、348千円減の34,793千円を計上。

3 項予備費は、施設の応急修繕や災害に伴う復旧費用として、10,000千円を計上。

(単位：千円)

款	項	目	令和6年度 当初予算額①	令和5年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1	水道事業費用		4,802,330	4,830,014	△ 27,684	△ 0.6
	1	営業費用	4,616,001	4,635,260	△ 19,259	△ 0.4
		1 原水及び浄水費	2,799,894	2,831,373	△ 31,479	△ 1.1
		受水費	2,496,879	2,499,980	△ 3,101	△ 0.1
		2 配水及び給水費	461,634	436,944	24,690	5.7
		3 受託工事費	1	1	0	0.0
		4 業務費	256,246	272,382	△ 16,136	△ 5.9
		5 総係費	199,047	165,248	33,799	20.5
		6 減価償却費	869,561	900,741	△ 31,180	△ 3.5
		7 資産減耗費	19,618	18,571	1,047	5.6
		8 その他営業費用	10,000	10,000	0	0.0
	2	営業外費用	176,329	184,754	△ 8,425	△ 4.6
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	141,014	149,091	△ 8,077	△ 5.4
		2 消費税及び地方消費税	34,793	35,141	△ 348	△ 1.0
		3 雑支出	522	522	0	0.0
	3	予備費	10,000	10,000	0	0.0

予定損益計算書について

(単位：千円)

区 分	予算額 (税込み額) ①	消費税等相当額 ②	消費税等納付額 ③	当年度純利益 ④=①-(②+③)
水道事業収益(A)	5,036,180	370,652		4,665,528
水道事業費用(B)	4,802,330	253,741	34,793	4,513,796
差 額(A)-(B)	233,850	116,911	△ 34,793	R6 純利益 151,732

(単位：千円)

区 分	令和6年度 当初予算額①	令和5年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率 (%) ③/②×100
当年度純利益	151,732	170,406	△ 18,674	△ 11.0

2.資本的収入及び支出について（税込み）

（資本的収入）

資本的収入は、前年度当初予算額に対して88,767千円、8.2%減の997,986千円を計上。

1 項企業債 1 目企業債は、配水管更新工事等の建設改良事業の財源として、前年度当初予算額に対して65,600千円、9.7%増の741,600千円を計上。

国庫補助金は、交付額の配分を有利にするため、交付金事業を前倒しし、令和5年度補正予算で計上することとしたことから、65,295千円、皆減とし計上無し。

2 項負担金 1 目負担金は、市町村等の負担により実施する工事の減少等により、前年度当初予算額に対して89,072千円、25.8%減の256,386千円を計上。

（単位：千円）

款	項	目	令和6年度 当初予算額①	令和5年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1	資本的収入		997,986	1,086,753	△ 88,767	△ 8.2
	1	企業債	741,600	676,000	65,600	9.7
		1 企業債	741,600	676,000	65,600	9.7
	—	国庫補助金	0	65,295	△ 65,295	皆減
		— 国庫補助金	0	65,295	△ 65,295	皆減
	2	負担金	256,386	345,458	△ 89,072	△ 25.8
		1 負担金	256,386	345,458	△ 89,072	△ 25.8

（資本的支出）

資本的支出は、前年度当初予算額に対して215,726千円、8.7%減の2,260,294千円を計上。

1 項建設改良費は、前年度当初予算額に対して280,649千円、18.1%減の1,268,678千円で、その内訳として1 目消火栓工事費は、工事単価の上昇により165千円増の23,474千円を計上。

2 目建設事務費は、人件費の増加により5,320千円増の122,882千円を計上。

3 目原水施設費は、取水浄水施設更新等に係る費用として、老朽化した薬品注入設備や計装設備更新工事等により6,170千円増の103,265千円を計上。

4 目配水施設費は、配水施設更新に係る費用として、交付金事業を令和5年度に前倒しし実施することにより、299,126千円減の996,615千円を計上。

5 目営業設備費は、深井戸用水中モーターポンプや製図用機器購入等により6,822千円増の22,442千円を計上。

2 項企業債償還金 1 目企業債償還金は、前年度当初予算額に対して64,923千円、7.9%増の891,616千円を計上。

3 項投資 1 目有価証券取得費は、100,000千円を計上。

（単位：千円）

款	項	目	令和6年度 当初予算額①	令和5年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1	資本的支出		2,260,294	2,476,020	△ 215,726	△ 8.7
	1	建設改良費	1,268,678	1,549,327	△ 280,649	△ 18.1
		1 消火栓工事費	23,474	23,309	165	0.7
		2 建設事務費	122,882	117,562	5,320	4.5
		3 原水施設費	103,265	97,095	6,170	6.4
		4 配水施設費	996,615	1,295,741	△ 299,126	△ 23.1
		5 営業設備費	22,442	15,620	6,822	43.7
	2	企業債償還金	891,616	826,693	64,923	7.9
		1 企業債償還金	891,616	826,693	64,923	7.9
	3	投資	100,000	100,000	0	0.0
		1 有価証券取得費	100,000	100,000	0	0.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,262,308千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金及び建設改良積立金で補てんする。

主 要 事 業

1	消火栓工事費				
	・ 地下式消火栓設置工事 (11栓)				23,474 千円
2	建設事務費				
	・ 水道管理システム導入業務委託				21,450 千円
	・ 水管橋布設替設計業務委託 (白鳩橋)				11,946 千円
3	原水施設費				
	・ 次亜注入設備更新工事 (七渡中間塩素室)				25,300 千円
	・ 水位計及び流量計更新工事 (山之郷浄水場、長南浄水場、大沢配水場)				14,080 千円
	・ ポンプ設備更新工事 (山之郷浄水場加圧ポンプ・皿木原水、逆洗ポンプ)				12,628 千円
4	配水施設費				
	・ 配水管布設替え工事に伴う舗装本復旧負担金				14,943 千円
	・ 配水管 (経年管) 布設替え工事 (L=4,467m)				503,067 千円
	【主な工事】				
	配水管布設替え工事	茂原市緑町地先	ほか、15箇所		
	舗装本復旧工事	睦沢町川島地先	ほか、1箇所		
	既設管撤去工事	長柄町長柄山地先			
	橋梁添架管架替工事	長南町岩川地先	ほか、1箇所		
	・ 負担金等を財源とする配水管布設替え工事等 (L=684m)				203,892 千円
	【主な工事】				
	千葉県河川改修事業に伴う北川橋添架管架替工事				
	長生村下水道整備事業に伴う配水管布設替え工事				
	・ 道路改良等に伴う配水管布設替え工事 (L=1,235m)				131,494 千円
	【主な工事】				
	茂原市道路改良事業に伴う明治橋添架管架替工事				
	長南町ガス事業に伴う配水管布設替え工事(共同施工)				
	・ 施設統廃合に伴う配水管布設工事 (L=150m)				20,460 千円
	・ 監視制御設備更新工事				91,849 千円
	・ 切換盤更新工事 (茂原工業団地加圧ポンプ場)				24,200 千円

令和6年度病院事業会計予算概要

〔業務量の見込み〕

項 目		令和6年度	令和5年度	比 較 (%)	
1. 病 床 数	許可病床数	180 床	180 床	0 床	0.0
	稼働病床数(休床届出後)	128 床	128 床	0 床	0.0
2. 年間患者数	入 院 (年延)	32,850 人	32,208 人	642 人	2.0
	診療日数	365 日	366 日	△ 1 日	
	1日平均	90 人	88 人	2 人	
	外 来 (年延)	83,835 人	85,400 人	△ 1,565 人	△ 1.8
	診療日数	243 日	244 日	△ 1 日	
	1日平均	345 人	350 人	△ 5 人	

1. 病院事業収益及び費用について(税込み)

(病院事業収益)

(単位:千円)

款	項	目	区 分	令和6年度	令和5年度	比較(千円)	増減率(%)
1	病院事業収益			3,608,691	3,492,927	115,764	3.3
	1	医業収益		2,896,618	2,839,760	56,858	2.0
		1	入 院 収 益	1,543,950	1,513,776	30,174	2.0
		2	外 来 収 益	972,486	990,640	△ 18,154	△ 1.8
		3	その他医業収益	164,535	170,586	△ 6,051	△ 3.5
		4	市町村負担金	215,647	164,758	50,889	30.9
	2	医業外収益		712,072	653,166	58,906	9.0
		1	受取利息配当金	1	1	0	0.0
		2	市町村負担金	534,065	490,486	43,579	8.9
		3	補 助 金	13,482	9,138	4,344	47.5
		4	長期前受金戻入	135,022	124,373	10,649	8.6
		5	その他医業外収益	19,061	18,727	334	1.8
		6	売 店 収 益	10,440	10,440	0	0.0
		7	消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	0.0
	3	特別利益		1	1	0	0.0
		1	その他特別利益	1	1	0	0.0

【1款 病院事業収益】

1項1目 入院収益が増額となった主な要因は、令和5年度入院患者数の実績と今後の取組み等から、1日平均入院患者数を90人と見込んだことによるもの。

2目 外来収益が減額となった主な要因は、1日平均患者数を345人と見込んだことによるもの。

3目 その他医業収益が減額となった主な要因は、医療相談収益が人間ドック数の増等から21,398千円の増となったものの、公衆衛生活動収益が、コロナワクチン接種数の減等から27,449千円の減となったことによるもの。

4目 市町村負担金が増額となった主な要因は、二次待機及び日中の救急医療に対応する医師、看護師等に要する人件費、さらに診療材料費、光熱費等に要する費用の増額によるもの。

2項2目 市町村負担金が増額となった主な要因のうち、基準内繰入れとしては、診療材料費、光熱費等に要する費用の増額によるもの。基準外繰入れとしては、令和6年度より退職手当負担金制度の改正及び退職手当負担金負担算定の見直しによるもの。

3目 補助金が増額となった主な要因は、国保直診運営費等の当初予算計上によるもの。

4目 長期前受金戻入が増額となった主な要因は、算定対象である企業債元金償還金分のうち、令和5年度借入による企業債元金償還金分の増によるもの。

5目 その他医業外収益が増額となった要因は、自動販売機の売上げ手数料の増によるもの。

(病院事業費用)

(単位:千円)

款	項	目	区 分	令和6年度	令和5年度	比較(千円)	増減率(%)
1	病院事業費用			3,596,581	3,480,876	115,705	3.3
	1	医業費用		3,548,363	3,413,147	135,216	4.0
		1	給 与 費	2,235,874	2,120,836	115,038	5.4
		2	材 料 費	547,003	532,368	14,635	2.7
		3	経 費	556,922	547,852	9,070	1.7
		4	減 価 償 却 費	194,186	197,771	△ 3,585	△ 1.8
		5	資 産 減 耗 費	5,358	5,470	△ 112	△ 2.0
		6	研 究 研 修 費	9,020	8,850	170	1.9
	2	医業外費用		48,217	67,728	△ 19,511	△ 28.8
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	6,779	6,525	254	3.9
		2	売 店 費 用	7,800	7,800	0	0.0
		3	消費税及び地方消費税	10,316	12,443	△ 2,127	△ 17.1
		4	雑 支 出	9,601	26,201	△ 16,600	△ 63.4
		5	長期前払消費税勘定償却	13,721	14,759	△ 1,038	△ 7.0
	3	特別損失		1	1	0	0.0
		1	その他特別損失	1	1	0	0.0

【1款 病院事業費用】

1項1目 給与費が増額となった主な要因は、退職手当組合負担金の増及び給与改定による会計年度任用職員への勤勉手当支給等の増によるもの。

2目 材料費が増額となった主な要因は、物価高騰の影響により薬品費及び診療材料費の増によるもの。

3目 経費が増額となった主な要因は、修繕費等が減となったものの、医療機器の耐用年数経過による新たなスポット保守及び千葉県医師少数区域等医師派遣促進事業に要する費用等により委託費16,876千円の増等によるもの。

4目 減価償却費は、有形固定資産を定額法により算出し、前年度に比べ、3,585千円減となるもの。

5目 資産減耗費は、令和5年度上半期実績を基に算出し、前年度に比べ、112千円減となるもの。

6目 研究研修費が増額となった主な要因は、看護部の人材育成及び看護の質向上の為、前年度に比べ、研修参加費の増によるもの。

2項1目 支払利息及び企業債取扱諸費が増額となった主な要因は、令和4年度B棟実施設計繰越分及び令和5年度医療機器購入分等の企業債利息発生によるもの。

3目 消費税及び地方消費税は、前年度に比べ、2,127千円の減となるもの。

4目 雑支出の減額は、修学資金貸付金返還債務の免除対象者が減によるもの。

5目 長期前払消費税勘定償却は、消費税計算による控除対象外消費税を算出し、前年度に比べ、1,038千円の減となるもの。

(単位:千円)

	令和6年度	令和5年度	比較(千円)	増減率(%)
経常損益	12,110	12,051	59	0.5
当期純損益	12,110	12,051	59	0.5

2.資本的収入及び支出について

(資本的収入)

(単位:千円)

款	項	目	区 分	令和6年度	令和5年度	比較(千円)	増減率(%)
1	資本的収入			360,984	277,097	83,887	30.3
	1	企業債		281,500	152,000	129,500	85.2
		1	企業債	281,500	152,000	129,500	85.2
	2	市町村負担金		79,482	85,096	△ 5,614	△ 6.6
		1	市町村負担金	79,482	85,096	△ 5,614	△ 6.6
	3	国県補助金		1	40,000	△ 39,999	△ 100.0
		1	国県補助金	1	40,000	△ 39,999	△ 100.0
	4	修学資金貸付金返還金		1	1	0	0.0
		1	修学資金貸付金返還金	1	1	0	0.0

【1款 資本的収入】

- 1項1目 企業債が増額となった主な要因は、MRI更新分及び電話交換室内の構内電話設備更新工事分等によるもの。
- 2項1目 市町村負担金が減額となった主な要因は、企業債借入予定額が減になることや、旧A棟解体工事分及び駐車場造成工事分が令和6年度で償還終了となることにより減となるもの。
- 3項1目 国県補助金が減額となった主な要因は、電子カルテシステム更新に係る国保特別調整交付金分の減によるもの。

(資本的支出)

(単位:千円)

款	項	目	区 分	令和6年度	令和5年度	比較(千円)	増減率(%)
1	資本的支出			472,884	344,831	128,053	37.1
	1	建設改良費		317,421	184,358	133,063	72.2
		1	資産購入費	207,900	80,750	127,150	157.5
		2	改修工事費	109,520	102,608	6,912	6.7
		3	用地取得費	1	1,000	△ 999	△ 99.9
	2	企業債償還金		153,063	158,073	△ 5,010	△ 3.2
		1	企業債償還金	153,063	158,073	△ 5,010	△ 3.2
	3	投資		2,400	2,400	0	0.0
		1	その他投資	2,400	2,400	0	0.0

【1款 資本的支出】

- 1項1目 資産購入費が増額となった主な要因は、MRI更新分及び厨房内熱風消毒保管庫更新等によるもの。
- 2目 改修工事費が増額となった主な要因は、電話交換室内の構内電話設備更新工事分及びC棟エレベーター経年劣化による改修工事分等によるもの。
- 3目 用地取得費は科目設定として、1千円を計上しました。
- 2項1目 企業債償還金が減額となった主な要因は、企業債借入予定額が減になることや、旧A棟解体工事分及び駐車場造成工事分が令和6年度で償還終了となることにより減となるもの。